

図 1-12 : 日本の民間企業の情報通信分野の研究開発費

(出典) 総務省「ICTの研究開発を巡る状況①(国内の状況) (平成 23 年 2 月)

● ICT 関連の特許出願数と論文数の推移

- ◇ ICT 関連の特許の国別の出願数については、日本は過去 8 年間にわたり 1 位であるが、近年、米国、韓国、中国の出願数の増加が際立っている(図 1-13)。
- ◇ 一方、ICT 関連の論文数として IEEE 文献数に着目すると、日本は米国に次ぎ長く 2 位を保ってきたが、1999 年と 2005 年に一時的に大きな伸びを見せているものの長期的に横ばいの傾向であり、他国の傾向との差異が際立って目立つ。多くの国で 2002 年以降の文献数の急速な伸びが目立ち、2006 年には中国が日本を抜き世界 2 位となり、日本は 3 位に転落した(図 1-14)。

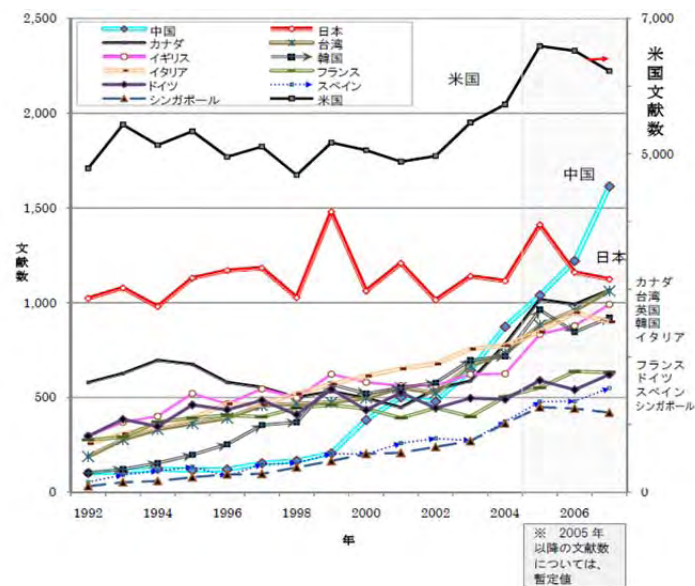
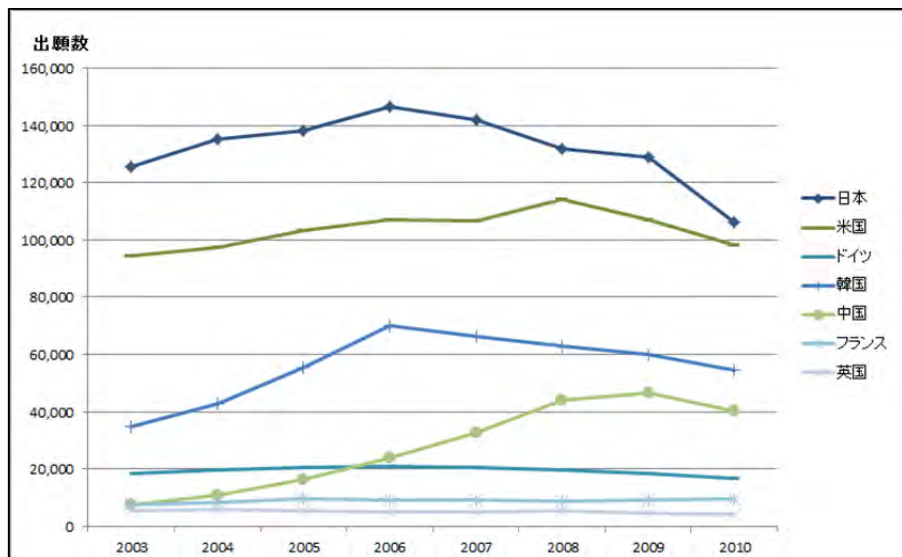


図 1-13 : 国別の ICT 関連特許出願数の推移 (2003 年から 2010 年まで) 図 1-14 : 国別の IEEE 文献数の推移 (1992 年から 2006 年まで)

(出典) WIPO Statics on Patents に基づき内閣府作成

(出典) 科学技術政策研究所 調査資料 No.169 IEEE 定期

WIPO Statistics Database, 2012, based on the WIPO IPC-Technology concordance table

刊行物における電気電子・情報通信分野の国別概況

(2009 年 7 月)

(<http://www.wipo.int/ipstats/en/statistics/patents>)

(<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat169j/idx169j.html>)

※ 分野別項目の中で、I -Electrical engineering のうち Telecommunications, Digital communication, Basic communication processes, Computer technology, IT methods for management, Semiconductors を合算